

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾施設長寿命化計画費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	計画課 技術企画課		課長 菊地 身智雄 課長 下司 弘之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第56条の2の2第1項 港湾の施設の技術上の基準を定める省令第4条第1項		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の港湾施設は、高度経済成長期から本格的な整備が開始された。高度成長期から50年近く経過し、施設の老朽化が急速に進行していることから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の国有港湾施設について、施設の変状、劣化度、置かれている環境等を把握するために測量、目視調査、潜水調査、詳細部材調査等の現地調査を実施し、調査結果を分析した上で、各施設の維持管理方策を示した長寿命化計画を策定するもの。実施は各地方整備局が行う。5年間の時限措置として、平成20年度から24年度までに約4,000施設において実施予定となっていたが、東日本大震災により被災した港湾施設について、長寿命化計画を再度策定する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	496	450	445	183	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	197	61	△ 5	14	
	執行額	693	511	440	197		
	執行率(%)	690	510	436			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	長寿命化計画を策定した国有港湾施設の施設数の累計		成果実績	1940	2552	3257	3565
			達成度	%	54	72	91
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度に長寿命化計画の策定を行った国有港湾施設		活動実績(当初見込み)	571	612	705	—
				(549)	(1013)	(308)	
単位当たりコスト	1.567 (百万円/施設)		算出根拠	平成20年度から平成24年度における執行額 / 同期間における長寿命化計画の策定を行った国有港湾施設数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	港湾施設長寿命化計画費	183	-				
	計						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国有港湾施設において、今後施設の老朽化が進展するため、早期に長寿命化計画を作成することは必要であり、優先度が高く、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・複数の施設の長寿命化計画を共通指針に基づき策定することで、単位あたりコストの削減を図っている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国と成果物の活用主体である港湾管理者の意向を踏まえ、成果物の活用推進に向けた取組みを進めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成22年度行政事業レビュー公開プロセス 【結果】抜本的改善(長寿命化の対象港湾の更なる絞り込みと、これまでの調査に係る効果を十分に検証すべき。)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	363	平成23年	0337	平成24年	0351

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
436百万円

予算配分、予算の執行管理、地
方整備局等への助言



A.地方整備局等(9機関)
436百万円

長寿命化計画の作成、
長寿命化計画の作成に必要な業務
発注、予算の執行管理



【総合評価方式 等】

B.民間企業(26団体)
436百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 北海道開発局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	長寿命化計画の作成	198			
計		198	計		0
B. 北日本港湾コンサルタント(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	苫小牧港外4港維持管理計画策定業務	23			
測量設計費	釧路港外2港維持管理計画策定業務	19			
測量設計費	釧路港港湾施設現況調査業務	17			
測量設計費	留萌管内港湾施設維持管理計画策定その他業務	11			
計		71	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(9機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	198	-	-
2	九州地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	68	-	-
3	国土総合技術政策研究所	国有港湾施設長寿命化計画書策定に係る技術的検討等の発注	45	-	-
4	東北地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	39	-	-
5	北陸地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	34	-	-
6	沖縄総合事務局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	20	-	-
7	近畿地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	19	-	-
8	四国地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	9	-	-
9	関東地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	4	-	-
10					

B. 民間事業者等(26団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北日本港湾コンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	71	-	-
2	中央コンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	55	-	-
3	パブリックコンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	53	-	-
4	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	40	1	98.1%
5	日本データサービス(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	39	5	85.2%
6	中央復権コンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	32	-	-
7	いであ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	27	-	-
8	(株)五省コンサルタント	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	20	-	-
9	日本海洋コンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	10	2	97.7%
10	(株)ニュージェック	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	9	-	-